

組織の目標設定シート(行政経営Aシート)

組織	地域振興課
職	課長
氏名	永下 和博

組織の使命・役割	何のために我が組織が存在するのか、我が組織が果たすべき使命・役割は何か
民間の地域づくり団体と連携を強化するとともに、市町が主体となって取り組む地域の振興策に対し支援を行い、活力ある持続可能な地域づくりを推進する。 能登半島地震(H19.3)からの本格的な復興に向け、各部局、地元市町のほか金沢・加賀地区とも連携し地域活性化策に取り組む。	



組織の目標	使命・役割を果たす上で、我が組織が目指すゴール(成果)は何か、その目標値はどのような水準か					
(定性的目標)	何をどのような状態にしたいか					
① 多彩な地域資源を活用した、自主的・主体的に地域づくり活動に取り組む機運の醸成を推進し、大都市圏から石川への人の流れを形成し、移住・定住の促進に取り組む。 ② 能登半島地震被災(H19.3)からの単なる回復にとどまるのではなく、平成24年度から5年間延長した復興基金を活用し、当該地域が自主自立できるよう、部局間連携して支援する。						
(定量的目標)	具体的な指標、目標値を設定する					
	目標とする成果指標	現行値	年(度)	目標値	年(度)	目標値の設定根拠(他県との比較など)
	本県への移住者数	510 人	H27 年度	500 人	H31 年度	「いしかわ創生総合戦略」による



28年度に重点的に取り組むべき課題	左記の具体的な内容を記載する
①移住・定住の促進	石川への人の流れを作るため、4月に開設されたいしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)を中心に、市町などとも連携しながら、情報発信の強化や受入体制の充実など、移住施策の強化を図る。
①能登地域の活性化と活力の維持	過疎化や人口減少、少子高齢化の進展が著しい能登地域を対象に、交流人口の拡大に繋がる地域資源を活用した新たな取り組みの強化や受入態勢の環境整備に取り組む。
①地域づくり活動の推進	地域づくり活動を担うリーダー的な人材養成に取り組むとともに、各地域づくり団体間の交流や情報交換の場を提供することで、地域づくり活動の普及や認知度の向上、活性化を図る。
②能登半島地震復興基金の運用	地元市町や民間団体と連携のうえ、「持続可能な能登の再生と創造」を目指していく。